

第 27 期 決 算 公 告

平成30年5月31日
 栃木県那須塩原市四区町1534-1
 ペンタテクノサービス株式会社
 代表取締役社長 関本 恒浩

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	835,210	流動負債	272,504
現金及び預金	129,493	業務未払金	138,876
売掛金	54	未払金	56,319
リース投資資産	335,258	未払費用	9,423
完成業務未収入金	189,875	未払法人税等	6,855
リース・賃貸料未収入金	14,970	未成業務受入金	47,517
未成業務支出金	73,986	預り金	5,010
前払費用	252	賞与引当金	8,501
材料貯蔵品	560	固定負債	35,786
未収入金	4,703	退職給付引当金	19,276
仮払金	185	長期未払金	16,510
関係会社預け金	80,000	負債合計	308,290
繰延税金資産	5,868	純資産の部	
固定資産	97,358	株主資本	624,277
有形固定資産	51,977	資本金	20,000
建物附属設備	79	利益剰余金	604,277
工具器具	50,736	その他利益剰余金	604,277
車両運搬具	676	繰越利益剰余金	604,277
什器備品	485		
無形固定資産	10,511	純資産合計	624,277
ソフトウェア	9,638		
電話加入権	873		
投資その他の資産	34,868		
投資有価証券	287		
繰延税金資産	12,336		
その他	22,245		
資産合計	932,568	負債純資産合計	932,568

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 未成業務支出金 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産

 建物附属設備、車両運搬具 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

 工具器具、什器備品

 定額法
 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっている。

 無形固定資産

 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によってい
る。
- (6) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっている。

2. 当期純損益金額 当期純利益 57,858千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。